



# 改めて食品防御・食品偽装を考える

連載 第1回 食品防御と偽装防止を俯瞰する

執筆／一般社団法人食品品質プロフェッショナルズ 代表理事 広田 鉄磨

## 連載序文

今回本誌で6回の連載の機会を頂戴した。その初稿として「食品防御と偽装防止を俯瞰する」というタイトルで、今我々がどのような立ち位置にいるのかを大きくズームアウトして眺めてみたい。

もう食品防御や偽装防止という言葉が新聞やテレビで聞かなくなって久しい。とくに食品防御など最後にブームになったのが2014年ころなので、若い人などは学生の頃はもちろん、実社会に出ても、まったく聞いたことがないといった感想を持っていても不思議ではなくなってきた。

途中コロナ禍があった、ロシアのウクライナへの侵攻があった、といった大きな事件の陰に隠れてしまったのか？ といえば(SDGsで推奨されているからと勝手に標榜され推し進められている)脱プラなど、相変わらずあちこちで「レジ袋は使用しないようにしましょう!」とか、「使い捨てのプラスチックスプーンはやめて竹製にしましょう!」とか、実効性とはほとんど無縁な部分でのヒステリックなまでの旗振音頭は継続しているのであるから、大きな事件の陰に隠れてしまったという

よりは、話題作りに力が入っておらず、社会におけるムーブメントを引き起こそうという裏側での画策が、今はなくなっているというのが真実ではないだろうか。筆者自身にとっては画策がないというのはいいことで、変な画策に乗かってしまっ、大手の食品企業はあっちもこっちも監視カメラの台数確保に奔走していたころの滑稽なほどの慌てぶりを思い出すにつけ、いい時代になったものだと感じる。

しかしながら(今回はコロナ対策という名目を与えられているので体温測定という使用目的上の差異があるものの)37.5℃以上であればブザーが鳴って入場を阻止するといわれる体温チェックカメラが、瞬間にデパートなどの大規模店舗、公共施設の入り口に設置されたのを見るにつけ、日本人の心の中にはいまだに「周囲がやっているのであれば、世間に対する対面上、自分もなにかやらないとまずいのではないか?」といった周囲の意向を忖度する(しすぎる)自発的同調圧力は、まだまだ健在なのではないかと勘繰りたくなる。

誰かが裏側で(言い回しは多少リニューアルしているだろうが)「食品防御のためには監視カメラが必

須となる」という噂を流せば、またぞろ監視カメラ設置競争が火花を散らす羽目になるのではないだろうか。コロナ禍での狂乱の中、ハイクビジョンなどの中国勢カメラがその低価格とカタログスペックの高さで市場を席けんしたものの、故障の多さと実際の機能はカタログデータほどには高くないという現実に、日本市場は国産カメラ信奉に戻りつつあるといえる。アメリカについていえば、エンティティリストをもって中国企業群を敵対産業としてリストアップし、すでに政府関連のIT機器入札では中国勢の排斥が始まっている。ここぞとばかり日本勢やアメリカ勢が巻き返してくる土壌はすでにでき上がっているといつてよい。

中国で2007年に起きた天洋食品事件は、さんざんなほどに中国産品の悪評を増幅させる材料として引用され、かつその後の中国における監視カメラ設置競争では、ソニーなどの日本製カメラの設置台数が躍進した。つまり所期の目的は十分に達成されたといつてよい。2013年にダメ押しのように日本で起きたアクリフーズ事件では、日本人の心の中に「彼岸の火事は直ちに此岸の火事となる」というパニック

ク誘導型の教訓を埋め込むのに大成功をおさめ、監視カメラは「あるなし」の議論をはるかに超え、何百台設置したかという設置台数狂騒曲を奏でることとさえなった。前事件では(一名重篤な患者が出たという背景も作用したかもしれないが)犯人は死刑となり、後事件では(重篤な患者は出てはいなかったがその危険性は十分あったにも関わらず)犯人はわずか3年半の懲役に服しただけで出所したという、まるで納得ずくの取引が裏側にあったような展開となっている。中国の犯罪即死刑という厳罰主義もこの結末の差には大きく影響しているだろうが、それにしても胡散臭い展開であったとしかいえない。

中国製の体温チェックカメラの性能についていえば、筆者はデパート入り口ですでに千人超を観察したが、体温が高いとして入構を拒まれた客を見たことはない(かくいう筆者自身もデパート入店前に周囲をジョギングして回り、あえて体温を高めてからカメラに向き合ったことも数度あるが、一度も

警備員が飛んできたことはなかった)。**図表1**は1957年の古いデータであって、その後日本人の体温は下がってきているとは言われるが、現在でも37.5℃を閾値とすれば、(たとえ脇よりは、多少は温度の低い額であったとしても)数%の入店客は入り口で阻止されているべきなのではないのであろうか。

これはデパート側があえて閾値を37.5℃より上にスライドさせ、客をいちいち呼び止めるという(まったくもって失礼な、直ちに客離れを引き起こしかねない)事態を避けたのではないか。そんな背景もありうるとはみているが、実際にはカタログに標榜されているような、複雑な動線を示す多数の入店客のそれぞれの額の中心に焦点を定めて一瞬で検温する…単純なようで実はとても複雑な機能をカメラが十分には果たしていないのであろう。

監視カメラと言えば、街角のあちこちにセキュリティカメラの配備が進んでいる。しかし国内ばかりではなく国外でも、テロリストや凶悪犯罪者が犯行に至ることを未然に防

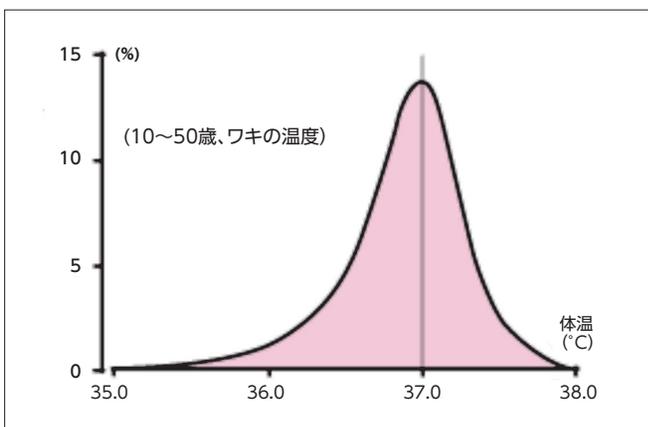
止できたという話は聞いたことがなく、録画をレビューしてみたら、犯行に至るまでにはこういった地点を通過していたという、後日解析にしか応用されていない。予防措置としてはまったくといって機能していないといってよい。

食品防御の話題まっさかりの折にも、筆者は監視カメラが単に画像を撮影しそれを保管しているだけのものなら、対応に即時性はなく、単に警察の後日の検挙率を上げるのに貢献しているだけではないかと率直な疑問を呈したが、「いや、やはりカメラを据えていないと(株主に対して、メディアに対して)申し開きができない」といった憂情の奔流の前にはなすすべもなかった。カメラは食品防御のためのツールとして有効か否かといった議論の対象ではすでになくなっており、パニックにあおられ右往左往している事業者たちの間で簡単に服用できる抗不安薬としての新たな地位を与えられていたに違いない。

## 食品防御をしかけたもの

2001年の貿易センタービルへの民間航空機突入事件は、アメリカにとっては非常にショッキングな出来事であった。国防省が攻撃されるというのは想定内であったとしても、民間企業ばかりそれもユダヤ系の企業のテナントの多い貿易センタービルへの攻撃は、新資本主義にまで対象を広げれば攻撃がいとも簡単になしとげられることと、民間機がハイジャックされたた

図表1 日本人の体温分布



(出典:田坂ら:日新医学 44:633, 1957)

め(空軍のスクランブルは「敵機」の「領空侵犯」を前提としているため民間機が飛行ルートを外れたぐらいいでは迅速には発動しえない。またルートを外れたのがハイジャックによるものと分かっても、旅客を人質に取られている航空機を簡単に撃墜できるものではない) 防御の弱点を突かれてしまったことが明白となり、従来のCarver-Shock分析では全く把握されていなかった弱点が、実はたくさん存在するのではなしかとの動揺を引き起こした。

同じころイギリスもまた、アイルランド独立に向けてのテロに始まり、イギリス本国への多数の流入を許したアラブ系住民たちの被差別的待遇に対する反抗を起点としたテロに苦しんでおり、アメリカで起きたことのコピーキャットは、いつイギリスで起きてても不思議ではないという気分が横溢していた。

アメリカの場合、テロの首謀者が国内に限定されないというのは、アフガン侵攻、イラク侵攻のように、積極的にムスリム国家群への軍事介入をしていたことが背景にある。イギリスの場合には、そこまで表立った形での国外への介入を行っておらず、それがイギリスでのテロは、主犯が国内居住者にほぼ限定された形で推移している理由と言えよう。

## 食品偽装防止をしかけたもの

前述のように食品防御については、その由来はかなり明白なもの

となっている。テロが起きているのであるから、その矛先は何に向けられてもおかしくはない。その対象として、不特定多数に送り込まれる食品が選ばれることも当然ながらありうる。テロは、いつでも誰に対しても何についても起きかねないといった心理的なパニックが社会を覆いつくし、

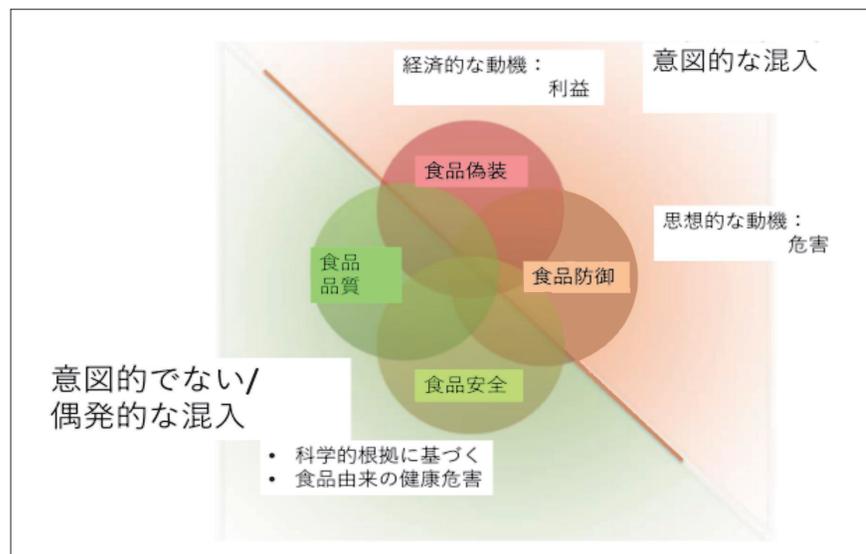
1. テロリストというものは常に冷徹に費用対効果を計算するとか
2. テロリストも自身の陣営に被害が及ぶような攻撃はできるだけ回避するとか
3. 子供や女性などを主たるターゲットにすることは世論を敵に回すことになるので避けるとか

そういったテロの基本路線というものの理解が脳から洗い流されてしまった人間ばかりになり果てた状態では、「いつでも誰に対しても何についても」系の食品防御論が

まことしやかに流布され、それが平常時には考えられないほどの動員力を持ってしまうというのは容易に理解できる。食品防御の中で以前は「悪意のある混入」(malicious contamination)という形で、テロリストを含む危害を引き起こすことを目的とする個人または集団による混入事件がすでに取り上げられていたのに、なぜことさらに偽装防止を新たなカテゴリとして分離独立させないといけないかというのは、筆者の理解を越えている。

しかしながら、この無理やりな展開に論理的な説明を付け加えるというのは、旗を振っているGFSIに取っても容易ではなかったらしく、ガイダンス文書のなかで食品偽装は純粋に経済的な動機によるものという論理的飛躍をあえて行わざるを得なかった。図表2も、当時ある論文に掲載された概念図を無理やり引っ張ってきて、GFSIの志向に合わせて改変したものである。

図表2 GFSIが示した食品偽装・食品防御・食品品質・食品安全の概念図



(出典:GFSIポジションペーパー, 2014)

途中の論理の展開には矛盾があったとしても、アウトカムとしてそれなりにまとまった図を提示すれば、それが妥当なる結論として一人歩きし始めることをよく知っているであろう。忙しいビジネスパーソンは文章の結論部分しか読まないということを熟知した功名な戦術といえよう。

ガイダンス文書の序では、食品偽装は通常の食品安全事件より危険な場合もありうる(そのなかには食品安全上の懸念を十分意識しながらも商品を出荷するという社内メンバーの加担が認められるものもある)として、食品安全を議論の出発点としているものの、瞬く間に企業の被る経済的なダメージをいかにして軽減するかへと論点がすり替えられ、図表2の模式図の登場となる。模式図の中ではご覧のように、食品安全の部分は極小化され、食品偽装というものはあくまで経済的な動機によって引き起こされるものであって、そこに消費者に危害を及ぼそうという(食品安全を揺るがすような)悪意は入り込みにくいとは、小中学生でも指摘できそうな明白な矛盾点であるが、今のところGFSIという横文字の輝きに目がくらんでか、この矛盾を指摘するような識者は表れてきていない。

食品安全というものを議論の中心に据えるのであれば、食品偽装というものを別に新しいカテゴリーとしてことさらに取り上げる必要もなく、食品品質と食品安全の両者に深く根を張ったトレーサビリ

ティの確立で十分なのではないかというのが、筆者の偽らざる感想である。

ともかくもGFSIは、偽装防止の重要性の強調にはずいぶんと熱心で、その対策としては入荷する原材料の分析が第一番目に挙げられ、それからサプライヤー監査へと続くのである。GFSI内部の事情でいえば、(イベントではサポーターとして経済的な支援を惜しまない)分析業者や審査会社(見返りとしての)仕事を与えるという命題を意識しているのではないかと、これは、何となくは感じ取れる。特に分析業者でいえば、過去の混入事件で使用された(かもしれない)物質すべてを対象とした分析業務を受注することになるので、これは一粒で何度もおいしい良い商売であろう。しかしながら全食品メーカー、全食品小売業の代表として結成された中立公正を旨とするはずのGFSIが、このような内部の利益供与のためだけに偽装防止といった大命題を打ち立てるとは考えづらく、やはり(例えば原材料サプライヤーの多くを自国内に擁し過去に偽装事件も幾度か起こしている中国、その)中国へのバッシングツールとして後押しされていると考えるのが自然な流れではないであろうか。

となると前述の食品防御も、そしてこの段で述べた偽装防止も、その根は同じところにあると考えていだろう。単一の国家がすべてを推進していることをカモフラージュするために、GFSIは隠れ蓑としての役

割を果たしていると判断するほうが妥当なのではないだろうか。

## あとがき

後に続く5編では、より詳細に食品防御、偽装防止を語っていく。最終的には日本の事情(あえて特殊事情とは呼ばない。日本は世界の中でどう動くべきかを探りつつも、明確なソリューションを見つけ出していない多くの国々の代表的な存在となっているだけのことであって、サイレントマジョリティーを構成する一単位でしかないといえよう。サイレントであるばかりに似た立場にある国々の意見が聞こえてこないから、自分が特殊と感じられているだけに過ぎない)にあった食品防御と偽装防止策を打ち立てていくということは、言葉を変えると、日本に適した国際政治学・外交方針を打ち立てていくことに他ならないと理解していただけるだろう。



一般社団法人食品品質プロフェッショナルズ  
代表理事  
関西大学 食のリスクマネジメント講座担当 非常勤講師

広田 鉄磨 (ひろた てつま)

ネスレの国際部門に所属、アジア・オセアニア・アフリカ地域でISO 22000、GFSI承認規格を展開するミッションを担当。13年間の海外勤務で、地方や国によって大きく食品安全の概念や座標が異なることを体感。帰国後は、その経験をもとに厚労省のHACCP教育ツール開発グループメンバー、農水省主導のJFSM創設準備委員会メンバー、JFS-A,B監査員研修のテキスト編集。関西大学の非常勤講師として食のリスクマネジメント講座を担当するかたわら、自ら創設した一般社団法人食品品質プロフェッショナルズの代表理事となり現在に至る。